



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社 フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 浩二 (TEL) 075 (213) 3933
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	17,122	29.4	363	△14.5	374	△9.2	129	238.8
22年3月期第1四半期	13,230	9.6	425	102.0	411	178.2	38	△73.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	113	20	110	82
22年3月期第1四半期	33	41	32	15

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	28,977	13,091	13,091	40.9	10,333	06		
22年3月期	29,963	12,985	12,985	39.6	10,327	22		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,862百万円 22年3月期 11,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		50	00	—		50	00	100	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			50	00	—		50	00	100	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	29,500	12.1	400	△46.5	350	△49.3	60	△62.0	52	26
通期	65,000	14.8	1,000	36.0	850	35.4	100	—	87	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,196,000株	22年3月期	1,196,000株
23年3月期1Q	47,950株	22年3月期	47,950株
23年3月期1Q	1,148,050株	22年3月期1Q	1,148,050株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 四半期決算補足説明資料に関する特記事項

四半期決算補足説明資料につきましては、当社企業サイトに掲示しております。

(URL <http://www.faith.co.jp/ir/library.html>)

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、パソコン・携帯はもちろん、テレビ・ゲーム機・デジタル家電等、ネットワークに接続可能な機器によって、場所を問わずにコンテンツを楽しむ環境が整いつつあります。また、スマートフォン・3Dテレビ・電子書籍等、様々なコンテンツを取得できる新たな端末が次々と登場し、さらなる進化を続けております。コンテンツ市場を取り巻く環境は、ネットワーク・ハード等の進化にともない、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・複雑化がさらに加速し、数年後には従来型のビジネスモデルでは対応できないという状況が予想されております。

多様化・複雑化する市場環境に対し、コンテンツの企画・制作・プロデュースから、プラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信、さらに課金までをワンストップで提供できる当社グループは、『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』が重要であると認識し、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しむことができる環境の創造）」を推進しております。当社グループに新たに迎えたコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社を筆頭に、株式会社ウェブマネー等、グループ企業間のシナジーを更に高め、様々な分野の有力企業とパートナーシップを構築することで、音楽・映像・医療健康情報分野において、独自の発想に基づいた新たなビジネスモデルを迅速に展開し、ユーザーが真に求めるコンテンツを提供してまいります。

このような市場環境における当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比29.4%増の17,122百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比14.5%減の363百万円、経常利益は前年同期比9.2%減の374百万円となりましたが、四半期純利益は前年同期比238.8%増の129百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

新たな音楽番組の提供やオンライン映画祭の始動等、映像・音楽・医療健康情報関連等の様々な分野において『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』と『新たな事業基盤の構築・拡大』に努めました。

米国アカデミー賞公認の国際短編映画祭である「ショートショート フィルムフェスティバル」と、当社グループが昨年設立した、レコード会社各社が提供する楽曲を使用した短編映画を募集する『ミュージック Shortクリエイティブ部門』では、新たにオンラインプロジェクトを開始し、ネットとの連携をさらに進めております。本プロジェクトでは、年間を通して公式サイト上で作品を募集し、受賞作品の発表や作品の配信を行う他、クリエイターと視聴者間等のコミュニケーション機能を設ける等、新たな映像作品の流通のしくみを提供してまいります。

才能溢れるアーティストを発掘し、未来のトップアーティストを生み出すメディア融合型の音楽番組「MusicBirth+（ミュージックバース）」に続き、日本各地の景観の中で若手演奏家が数々の名曲を奏でる新番組「音旅（おとたび）～聴ままにクラシック」を開始し、クラシックの新しい楽しみ方を提供しております。番組の企画段階から携帯サイトでの連動を視野に入れ、サイト内での投票やリクエスト機能等、メディア連動を実現しております。

大ヒット作品「パコと魔法の絵本」（平成20年公開）の中島哲也監督と同作品プロデューサーの石田雄治（株式会社フェイス・ワンダワークス 取締役）が再び手を組み、ベストセラー小説「告白」（湊かなえ著）を原作とした映画「告白」を、東宝株式会社等と共に製作し、平成22年6月より公開開始後、週末興行成績で4週連続首位を獲得し、累計動員数270万人（7月27日付）を記録いたしました。

また、平成22年10月で創業100周年を迎えるコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社とフェイス・グループの持つコンテンツ配信のノウハウを連携させ、膨大な音源をユーザーへ届ける新たなしくみ創りを推進しております。

以上の結果、コンテンツ事業は、着信メロディ事業の減収等により、売上高は1,866百万円となり、営業利益は119百万円となりました。

<電子マネー事業>

平成22年3月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が3,204万件を超え（総務省報道資料「ブロードバンドサービスの契約数（平成22年7月発表）」による）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームに加え、携帯向けゲーム・コンテンツ等のデジタルコンテンツ市場が堅調な伸びを見せ、引き続き需要が拡大いたしました。このような中、携帯向けゲーム等を中心とした携帯向けコンテンツでの利用者が増加し、「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に伸びました。

加盟店との連携強化による決済額の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施とともに、携帯向けコンテンツサービスを提供する加盟店の新規開拓を行いました。また、大手クレジットカード会社とポイント交換サービスで提携し、顧客拡大に努めました。

インターネット広告会社と共同で平成20年9月に開始した、パソコンの画面に表示される広告を視聴するだけで「WebMoney」が貯まるウィジェット型CM動画配信サービス「manna（マナ）」の会員数は15万人に達し、検索機能や社会貢献団体へ寄付できるしくみ等、新たな機能を追加いたしました。

また、オンラインゲームを始めとしたインターネットユーザーの拡大を目指し、約10万件のファンの声やキャンペーン情報を共有できるコミュニティ「messe.」を開始いたしました。

以上の結果、電子マネー事業は、決済額の伸長等により売上高は15,004百万円となり、営業利益は239百万円となりました。

<その他>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は251百万円となり、営業利益は4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて985百万円減少し、28,977百万円となりました。主として、のれん償却額の計上によるのれんの減少、受取手形及び売掛金の減少、事務所移転に伴い敷金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,090百万円減少し、15,886百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少、法人税等の納付により未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて105百万円増加し、13,091百万円となりました。これは、配当金の支払いや有価証券の評価替に伴うその他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益の計上および少数株主持分が増加したこと等によるものです。これにより、自己資本比率は1.3ポイント増加して、40.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、8,062百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少230百万円、法人税等の支払いが386百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が342百万円あり、のれん償却額254百万円の計上や売上債権が534百万円減少したことにより、前年同期比70.3%減の557百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が450百万円、有形固定資産の取得による支出が197百万円あったことにより、647百万円の支出（前年同期は750百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が47百万円、長期借入金の返済が143百万円あったため、168百万円の支出（前年同期は80百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、引き続き電子マネー「WebMoney」の決済額が増加したことや広告宣伝費等の効果的な執行によるコスト削減も寄与し、順調に推移しておりますが、景気動向・株式市場の今後の見通しが不透明な状況にあることから、当社グループの主たる収益源であるコンテンツ市場においても、消費動向への影響が懸念されることを勘案し、平成22年5月12日に公表している業績予想を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ946千円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,199千円減少しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,223,342	9,050,487
受取手形及び売掛金	5,757,953	6,303,169
有価証券	739,442	740,147
商品及び製品	75,296	64,466
仕掛品	23,910	10,465
原材料及び貯蔵品	12,537	12,188
繰延税金資産	300,267	300,267
その他	775,558	811,197
貸倒引当金	△35,943	△35,725
流動資産合計	16,872,364	17,256,664
固定資産		
有形固定資産	2,959,607	2,916,674
無形固定資産		
のれん	1,206,071	1,470,111
その他	379,971	390,316
無形固定資産合計	1,586,043	1,860,428
投資その他の資産		
投資有価証券	7,379,060	7,454,631
その他	344,381	638,063
貸倒引当金	△166,361	△167,805
投資その他の資産合計	7,557,080	7,924,889
固定資産合計	12,102,731	12,701,991
繰延資産	2,854	4,567
資産合計	28,977,949	29,963,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,953,813	7,184,384
短期借入金	2,399,984	2,419,904
未払法人税等	136,902	394,726
利用原価引当金	3,535,500	3,571,039
ポイント引当金	257,969	270,478
賞与引当金	56,359	70,208
移転損失引当金	—	205,720
その他	843,600	991,668
流動負債合計	14,184,129	15,108,130
固定負債		
長期借入金	1,433,356	1,556,992
繰延税金負債	154,387	199,716
退職給付引当金	89,223	83,075
その他	25,796	29,684
固定負債合計	1,702,763	1,869,467
負債合計	15,886,893	16,977,598

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	5,561,704	5,489,146
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	11,836,681	11,764,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,141	292,095
為替換算調整勘定	△201,951	△200,050
評価・換算差額等合計	26,190	92,044
少数株主持分	1,228,184	1,129,455
純資産合計	13,091,056	12,985,625
負債純資産合計	28,977,949	29,963,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,230,401	17,122,285
売上原価	10,532,111	14,686,420
売上総利益	2,698,290	2,435,864
販売費及び一般管理費	2,273,069	2,072,108
営業利益	425,220	363,756
営業外収益		
受取利息	10,212	2,081
受取配当金	15,778	2,784
有価証券利息	2,637	11,333
持分法による投資利益	—	40,152
雑収入	7,325	3,800
営業外収益合計	35,954	60,152
営業外費用		
支払利息	12,849	11,192
持分法による投資損失	29,795	—
為替差損	834	36,585
雑支出	5,776	2,094
営業外費用合計	49,254	49,872
経常利益	411,920	374,036
特別利益		
固定資産売却益	—	1,061
投資有価証券売却益	5,192	—
事業譲渡益	5,000	—
貸倒引当金戻入額	32,000	1,305
特別利益合計	42,192	2,367
特別損失		
投資有価証券評価損	9,161	5,106
持分変動損失	—	11,537
事業譲渡損	3,395	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,253
その他	38	38
特別損失合計	12,595	33,935
税金等調整前四半期純利益	441,516	342,468
法人税等	356,623	131,678
少数株主損益調整前四半期純利益	—	210,789
少数株主利益	46,533	80,829
四半期純利益	38,360	129,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441,516	342,468
減価償却費	87,168	60,547
のれん償却額	557,221	254,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,151	△1,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,144	△13,849
利用原価引当金の増減額 (△は減少)	△95,522	△35,539
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△47,454	△12,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,454	6,148
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△205,720
受取利息及び受取配当金	△25,990	△4,865
有価証券利息	△2,637	△11,333
支払利息	12,849	11,192
為替差損益 (△は益)	△3,795	36,099
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,192	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,161	5,106
持分法による投資損益 (△は益)	29,795	△40,152
持分変動損益 (△は益)	—	11,537
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,061
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,253
売上債権の増減額 (△は増加)	1,627,414	534,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,724	△24,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△431,118	△230,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,238	69,907
その他	△395,611	163,588
小計	1,840,926	930,830
利息及び配当金の受取額	28,578	12,586
利息の支払額	△472	△5,891
法人税等の還付額	32,430	—
法人税等の支払額	△23,101	△380,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,360	557,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,120,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	1,430,096	—
有形固定資産の取得による支出	△40,130	△197,433
有形固定資産の売却による収入	2,225	5,510
ソフトウェアの取得による支出	△73,741	△11,175
投資有価証券の売却による収入	5,590	—
貸付金の回収による収入	50,000	—
その他	△4,899	5,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,858	△647,635

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,810	△143,556
少数株主からの払込みによる収入	—	43,031
配当金の支払額	△44,466	△47,020
少数株主への配当金の支払額	△10,004	△21,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,281	△168,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,731	△18,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,110,951	△277,850
現金及び現金同等物の期首残高	10,649,135	8,340,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,760,087	8,062,784

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,675,236	10,229,205	325,959	13,230,401	—	13,230,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,925	576	—	105,501	△105,501	—
計	2,780,162	10,229,781	325,959	13,335,903	△105,501	13,230,401
営業利益	277,758	136,671	23,612	438,041	△12,820	425,220

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」と電子決済のしくみを提供する「電子マネー事業」を中心に展開しております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「電子マネー事業」は、電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,866,100	15,004,291	16,870,391	251,893	17,122,285	—	17,122,285
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	74,429	1,000	75,429	—	75,429	△75,429	—
計	1,940,529	15,005,291	16,945,820	251,893	17,197,714	△75,429	17,122,285
セグメント利益	119,248	239,165	358,414	4,350	362,765	991	363,756

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額991千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。